

国家公務員OB・OGを 活用してみませんか



清家 篤 氏

慶應義塾学事顧問

日本私立学校振興・共済事業団 理事長

国家公務員人材活用のすすめ

本格的な少子高齢化の進む日本において、社会や経済の活力を維持するために、女性や高齢者の就労促進などによって、働く意思と仕事能力のある人々の能力を最大限に活かすことのできる、一億総活躍社会を実現しなければなりません。

一方で人生100歳時代ともいわれる中、国家公務員にとって、公務で培った能力や経験を活かし、退職後も社会に貢献できることは、長い人生を充実したものにするために大切な条件といえます。それはまた、一億総活躍社会を実現するために、社会的にも意味のあるものです。

本リーフレットでは、国家公務員を退職後、民間企業や特定非営利活動法人に再就職された方々に取材をさせていただき、それらの方々が国家公務員を退職された後の新たな職務を通じて、生き生きと活躍されている姿を紹介しています。

本リーフレットを、民間企業等における新たな人材活用のお役に立てていただければ幸いです。

官民人材交流センターでは、平成30年度に国家公務員OB・OGの民間企業等における活躍事例を研究する場を設けました。このリーフレットの発行に当たって、当研究会座長の清家氏より上記のお言葉を頂いています。事例の詳細は、官民人材交流センターのHPをご覧ください。



官民人材交流センター

内閣府

公務の経験も活かして会計法人グループの成長をお手伝い



なが おさ
永長 正士 氏
(元人事院事務総長)

税理士法人山田&パートナーズ 常勤顧問
山田コンサルティンググループ株式会社
社外取締役(常勤監査等委員)
一般社団法人山田経済・経営研究所 理事長

2017年6月に退職し、日本発の会計ファームグループの創業者である山田淳一郎氏からのお誘いを受け、同年10月に現職に就きました。山田氏とは、国家公務員時代から税の勉強会を通じて長年お付き合いがありました。小さな個人会計事務所からスタートし、現在では海外進出を進めるまでの民間企業に成長させた山田氏の、常に将来を見据えて決してへこたれない経営理念に共感し、魅力を感じたので就職を決めました。

私の役割は、組織や業務の運営について意見を発信する等、グループ各法人の組織・業務等の面でのシナジー効果をより高めるために働きかけることです。また、グループのさらなる成長を目指し、グローバル人材の育成に向けて、研修会での講話やインフォーマルな場も含め、次世代を担う若手社員との意思疎通の機会を日々設けています。

公務で培った経験の活用としては、経営コンサルティングにおいて需要が高い働き方改革や人手不足問題等への助言をしています。特に組織管理、ガバナンス、コンプライアンス等の体制整備や運用については行政官としての経験が活用できる分野です。

国内外の競争が極めて熾烈な当業界において、税制度の動向把握はもちろん、顧客企業の抱える様々な課題に対応するための知識のインプットなどは現場を通じた「生きた勉強」になっています。そこで得られた現場の問題意識を行政に伝えることも国家公務員OBである私の役割です。

民間企業での仕事、営利企業としての数字重視、利益追求マインドの雰囲気戸惑うこともあるかもしれませんが、業務を通じて新たな気づきもあるのでエンジョイする気持ちも持つと良いと思います。また、これまでの知識経験のアウトプットだけでは通用せず、常に新たにインプットしていくことも大切だと思います。

再就職先からのコメント

税理士法人山田&パートナーズ 統括代表社員 三宅 氏
山田コンサルティンググループ株式会社 社長 増田 氏

永長さんから、行政府のもの見方や考え方に触れる機会を得られたことが有益です。我々が常識だと考えていること、逆に考えの埒外にあることについて、別の角度からの視点で指摘や意見をもらうのは非常に貴重です。また、組織運営等においては、冷静、中立的に状況を見てもらうことも大きな意味があります。その他、若手をはじめ幅広いメンバーと虚心坦懐、気さくに接することができるのも、社員のモチベーション維持向上に有意義だと思います。

「官と民のWin-Winの関係を目指しています」



中井川 禎彦 氏

(元総務省行政管理局電子政府研究官)

日本オラクル株式会社 顧問

定年後、総務省の再任用(再雇用)職員として専門スタッフ職の電子政府研究官を4年務め、2016年3月に退職し、現役時代に仕事を通じて知り合いだった日本オラクル株式会社の担当者から、コンサルタントとしての仕事のお誘いを受け、同年7月から現職につきました。

日本オラクル株式会社は、米国オラクル・コーポレーションの日本法人です。当社は、世界レベルの高度な情報処理技術を有しており、デジタルガバメントの構築にも大いに役立つものです。これまでの公務時代の知識・経験を活かして、デジタルガバメント構築の架け橋になりたいと願っています。

私は、各府省のシステム関係や行政内部のものの考え方などを社内でレクチャーし、行政の情報システムの高度化に寄与できるよう精進しています。

公務で培った経験の活用としては、例えば、公務時代に経験した府省間のネットワークシステムである「霞が関WAN」の構築、府省共通の文書管理システム整備の経験や、各府省の業務・システムの最適化計画の調整などで得た知識は、現在のコンサルタント活動の基礎になっています。

また、機構・定員部門の経験で得た行政機関のものの考え方や各府省が置かれている状況の違いなどの知識は、民間企業がなかなか持ち得ないものですので、そのような知識をお伝えすることで行政への理解を深めていただいています。

当社は、米国政府部門から始まった会社の歴史もあり、かなり堅実な会社で、コンプライアンスも厳しいので、今までの公務時代の生活と、違和感はありません。

再就職先からのコメント 日本オラクル株式会社 専務執行役員 公共営業統括 白石 氏

弊社はシステムを間接販売しており、各府省様へも納入させていただいております。そのため、お客様のニーズの把握や仕様書の読み方の理解も重要になってきます。この点で国家公務員OBには、行政の経験・知識を期待して採用しました。

中井川さんは、弊社の企業活動について、行政のお客様に理解していただく役割も果たしており、人脈ネットワークが広がり、府省との距離感が縮まるというビジネスメリットがあります。

お客様の個人情報保護と法令遵守の「センサー」として



三原 倫正 氏

(元財務省四国財務局高知財務事務所長)

株式会社青山キャピタル 顧問 (個人情報保護対策室兼法務部)

再就職のきっかけは、財務省の先輩からお電話を頂いたことでした。先輩の在籍する民間企業で、法律や行政に詳しい人材を探していると聞き、採用試験を受け、2016年7月採用となりました。省の再任用(再雇用)という選択肢もありましたが、民間企業への再就職を決めたのは、新たなことにチャレンジをしたいという思いがあったからです。また、国家公務員時代の経験が活かされればとも考え、この点も重視しました。

当社はクレジットカード会社で、お客様の個人情報を取り扱いますので、徹底したセキュリティ管理をしています。また、事業を行う上で、割賦販売法や貸金業法、個人情報保護法などの法律も関係します。そのような会社で、私は顧問として採用されました。個人情報保護対策室と法務部に所属し、関係機関への諸手続きのほか、社内での個人情報の管理が適正に行われているかの定期的な点検や、関係法令に抵触することはないか確認するなど、いわば「センサー」の役目を果たしています。

国家公務員時代は、金融機関の検査・監督にも携わってきましたが、当社の事業と関係する法令のうち接点のあったものは一部であり、また、法律の制定や改正なども頻繁で、国家公務員時代の知識が直接役立つ場面は少ないと感じています。活かされているのは、こうした法令の詳細な知識というより、法令や行政機関の考え方に共通点や相違点を見出せる点であり、事案の発生に即答できないにしても、パブリックコメントなど行政機関の情報発信を参考に一定の方向性や対応を導き出せる点だと考えています。

民間企業で働くことも公務においても、一生懸命に仕事をする点は同じです。自分からアクティブに働きかけて仕事を進めると良いと思います。また、これまでの「リスクに焦点を当てて先を考える」という視点は民間企業にとっても重要ですし、役立つのではないかと思います。

再就職先からのコメント

株式会社青山キャピタル 代表取締役社長 山田 氏

弊社はクレジットカード事業を主とする会社であり、割賦販売法、貸金業法、個人情報保護法などの適用を受け、これを前提に業務を行う必要があります。法律や行政に詳しい人材が不足しているといった経営課題を抱えていたので、国家公務員経験者の活用により課題を解決しています。

三原さんは、監査や法律・行政に係る社内教育のほか、稀に遭遇するアクシデントへの対応手続きについての的確なアドバイスをするなど重要な役割を果たしています。

「仕事・人・会社を愛すること」



岩田 喜美枝 氏

(元厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)

株式会社資生堂 常勤顧問、取締役執行役員、代表取締役副社長、顧問を経験

2003年、56歳の時に退職しました。当時、独立行政法人の理事として働く選択肢もありましたが、民間企業で働いてみたいと考え自ら就職活動を開始しました。その頃は、人材会社などもよく知らなかったため、再就職のアドバイスを頂くため高校の大先輩にあたる資生堂の池田社長を訪問しました。その際、女性取締役の登用は株主総会でも指摘を受けていたが内部人材を就任させるまでは年数がかかるなどの同社の抱える課題を伺うこともできました。私が主に取り組んできた女性労働問題の知見を活かすことができ、また大きな組織を束ねた経験も役立つと思いました。

再就職先の選定の際に重視した点は、①女性である私をしっかり使ってくれる民間企業、すなわち女性の活躍を本気で推進している民間企業であること、②誠実な経営姿勢であること等社会性の高い民間企業であることです。以上の点からも、資生堂で働くことは私の第一希望となり、幸いにも2003年12月、常勤顧問として入社しました。

入社した当初はわからないことだらけでしたが、社史をじっくり読み資生堂の歴史を知ることと、社員200人くらいに実際にインタビューして会社の現状把握に努めました。最初の担当はCSRでしたが、その後、人事、総務、法務、秘書、リスクマネジメント、環境、企業文化、お客様センター、広報、宣伝制作等、担当する仕事の幅も広がり、女性活躍推進や働き方改革など様々な仕事も任せていただき、最終的には代表取締役副社長を務めました。公務時代に培った社会的課題に対する理解や知識はもちろん、頻繁な人事異動により身についた新しい業務への対応力はとても役立ちました。

入社当初は、腰かけと思われたのかもしれませんが。私が人と違うことや新しいことを大事にする資生堂の社風に共感し、誰よりも資生堂を愛し、本気で会社のことを考え働いていると理解されたからだと思いますが、三年後には周囲の人に真に受け入れられたと感じました。

国家公務員への Message

民間企業も国家公務員も仕事のやりがいには大差はありません。仕事を頑張るといことは企業理念の実現を通じて世の中の役に立つことであり、公務と変わりありません。そして、職場で信頼・頼りにされるためには、会社を愛することが基盤となります。その他、企業財務、企業法務、経営戦略などの企業活動の基礎について勉強すると良いと思います。私は社外取締役を養成するNPOでこれらの講座を半年間受講しました。

〔 スーパーマーケットの現場で食の安全・安心を守る 〕



渡邊 大治 氏

(元独立行政法人農林水産消費安全技術センター横浜事務所長)

株式会社ヤオコー 店舗サポート部 食品安全担当マネジャー

2013年3月末に60歳で退職し、再就職したのは5月でした。当社は食品表示をより適正に実施していくために食品表示に詳しい人を求めていました。当社の幹部職員がつてをたどり民間企業に勤務している農林水産省OBの紹介で私にお話がきたということでした。再就職に当たり、悩んだことはありませんし、今までやってきた仕事の経験や知識が活かせる職場であろうと思いました。

私の職務は内勤が半分、外勤が半分くらいです。内勤は、PB商品の表示や店舗での発行ラベルが正しいかどうかのチェック、クレーム内容を確認・月ごとに整理し、保健所などの行政対応に当たるなどしています。外勤は、お店に行きって特に青果物の産地表示などの表示の確認、食中毒や異物混入を発生させないための衛生点検などを行っています。

入社当初は、コンプライアンス関係の部署に配属されました。食品に関するコンプライアンス違反を起こさないために、お客様相談室と食品安全担当部を社長直属の組織にするなど独立性を持たせ、権限を強化することを私から提案しました。現在、それらの部署は新設された店舗サポート部に移るなど、提案はある程度反映されています。

当初はアドバイザーという形で、必ずしも毎日出勤することを求められてはいませんでした。自分から申し出て毎日出勤することにしました。理由は、以下の3つです。①常勤の方が組織に馴染む事が出来ると思いました。②規則正しい生活をした方が健康に良いとも思いました。③表示の不正等を防ぐシステム作りは難しく、頭で考えても思いつきません。そこで、1年位で現場に行く部署に異動させていただき、現場を回ることで理解できるのではないかと考えました。

食品安全の部署はやや例外的ですが、組織としては利益がととても重要視されています。その点は国家公務員時代とは異なります。本社の人間は、どれだけ店舗に貢献するかが常に問われています。食品安全に関しても、安全・安心は大前提ですが、膨大なコストを掛けるのではなく、いかに最適化を図るかが求められています。食品表示や食品安全に関する専門性があれば、スーパーマーケットでその専門的知識を活かせると思います。

再就職先からのコメント

株式会社ヤオコー 人事部長 松浦 氏

専門性を持つ人材を幅広く採用したいと考えていました。法律・制度の変革期のリーガルチェックは、スーパーマーケットの人材では弱い点もあるので、食品安全に関わる専門性を補うのに良い人材でした。また、渡邊さんは、上から目線にならず勉強し続けるので職場に馴染んでいます。

他に、労働基準監督官OBの方にも来てもらっています。2019年4月から、働き方が大きく変わるため、法律の解釈やチェックなどを担当していただくことで安心感が生まれます。